

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,521,452	5,664,198	24,069,372
経常利益又は経常損失() (千円)	41,815	103,901	668,319
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	53,870	114,493	589,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,228	162,149	198,556
純資産額 (千円)	8,463,781	7,549,148	7,777,294
総資産額 (千円)	19,810,603	18,886,426	19,048,481
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	8.16	17.35	89.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.1	40.0	40.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった北京康泰克電子技術有限公司を清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の景気減速懸念、英国のEU離脱問題及び年初からの急激な為替の変動等により、先行きの不透明感が高まってまいりました。

当社におきましては、産業用コンピュータ製品及びネットワーク製品について半導体製造装置関連市場向けの販売が好調に推移するなど電子機器製品の売上が増加いたしました。また、米国市場では、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が堅調に推移いたしました。

なお、EMS製品（物流システム用制御機器の受託生産）につきましては、株式会社ダイフクでの内製化が進んだことに伴い売上が減少いたしました。

この結果、当社グループの売上高は5,664百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、電子機器製品の販売増により、営業利益は135百万円、経常利益は103百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は18,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少783百万円、現金及び預金の増加616百万円によるものであります。

負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は11,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主にその他流動負債の増加299百万円、仕入債務の減少159百万円、未払法人税等の減少81百万円によるものであります。

純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定の減少293百万円、利益剰余金の増加48百万円、退職給付に係る調整累計額の増加18百万円によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下し、40.0%となりました。

(3) 研究開発活動

IoT市場向け製品「CONPROSYS」では、産業用途で広く使われている通信規格（EtherCAT、Modbus）に対応した「PACシリーズ」を5月から販売を開始いたしました。また、生産現場にある様々なメーカーの機器からデータを収集し、一元的に管理することができる「M2M Gatewayシリーズ」を6月から販売開始いたしました。

産業用コンピュータ製品におきましては、周囲温度がマイナス40度からプラス70度の環境下でも起動及び動作が可能な「ボックスコンピュータBX-830」を開発し、6月から販売開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は240百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		6,600,000		1,119,600		669,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,500	65,985	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,985	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 当社は、単元未満の自己株式を8株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,366	3,474,409
受取手形及び売掛金	5,288,546	4,505,427
商品及び製品	2,040,145	2,322,725
仕掛品	1,206,737	993,622
原材料及び貯蔵品	2,096,679	2,062,339
繰延税金資産	240,079	289,852
その他	180,024	206,790
貸倒引当金	8,866	6,874
流動資産合計	13,901,713	13,848,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	833,145	843,807
機械装置及び運搬具（純額）	46,442	46,141
工具、器具及び備品（純額）	132,328	119,229
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	28,478	24,714
建設仮勘定	1,772	37,982
有形固定資産合計	2,432,087	2,461,796
無形固定資産		
のれん	1,752,502	1,604,240
ソフトウェア	221,016	202,263
その他	45,699	69,950
無形固定資産合計	2,019,218	1,876,455
投資その他の資産		
投資有価証券	411,819	410,486
繰延税金資産	138,044	140,576
退職給付に係る資産	61,152	67,422
その他	84,445	81,395
投資その他の資産合計	695,461	699,881
固定資産合計	5,146,767	5,038,133
資産合計	19,048,481	18,886,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,653,132	3,493,316
短期借入金	1,254,447	1,257,710
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	1,260,000
リース債務	15,055	14,729
繰延税金負債	-	1,458
未払法人税等	201,188	119,985
その他	997,320	1,297,298
流動負債合計	7,381,144	7,444,498
固定負債		
長期借入金	3,070,000	3,055,000
リース債務	13,607	10,169
繰延税金負債	6,147	5,747
退職給付に係る負債	799,164	819,070
その他	1,121	2,791
固定負債合計	3,890,041	3,892,779
負債合計	11,271,186	11,337,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	5,518,698	5,567,195
自己株式	216	216
株主資本合計	6,741,992	6,790,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,184	241,933
為替換算調整勘定	1,022,543	728,804
退職給付に係る調整累計額	230,425	212,078
その他の包括利益累計額合計	1,035,302	758,659
純資産合計	7,777,294	7,549,148
負債純資産合計	19,048,481	18,886,426

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,521,452	5,664,198
売上原価	4,255,637	4,291,074
売上総利益	1,265,814	1,373,124
販売費及び一般管理費		
販売費	705,884	655,300
一般管理費	603,599	582,050
販売費及び一般管理費合計	1,309,484	1,237,350
営業利益又は営業損失()	43,669	135,773
営業外収益		
受取利息	430	388
受取配当金	13,137	1,546
受取賃貸料	3,366	1,545
保険解約返戻金	5,540	-
その他	1,585	2,086
営業外収益合計	24,061	5,567
営業外費用		
支払利息	11,529	11,870
為替差損	1,324	15,196
外国源泉税	8,378	10,105
その他	975	267
営業外費用合計	22,207	37,440
経常利益又は経常損失()	41,815	103,901
特別利益		
関係会社清算益	-	27,641
特別利益合計	-	27,641
特別損失		
固定資産除却損	1,523	1,225
特別損失合計	1,523	1,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43,339	130,316
法人税、住民税及び事業税	43,860	73,478
法人税等調整額	41,945	57,654
法人税等合計	1,914	15,823
四半期純利益又は四半期純損失()	45,253	114,493
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	53,870	114,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,616	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,346	1,251
繰延ヘッジ損益	3,963	-
為替換算調整勘定	5,815	293,739
退職給付に係る調整額	6,356	18,347
その他の包括利益合計	142,482	276,642
四半期包括利益	97,228	162,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,804	162,149
非支配株主に係る四半期包括利益	8,423	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった北京康泰克電子技術有限公司を清算し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	65,257千円	65,845千円
のれんの償却額	36,122	34,853

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,496	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	8円16銭	17円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	53,870	114,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	53,870	114,493
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,692	6,599,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社コンテック
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。